

経営比較分析表（令和4年度決算）

大阪府 泉南市

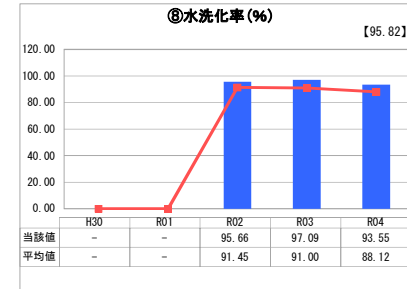
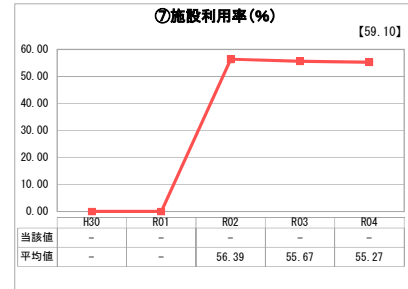
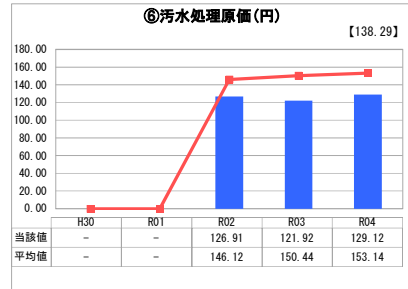
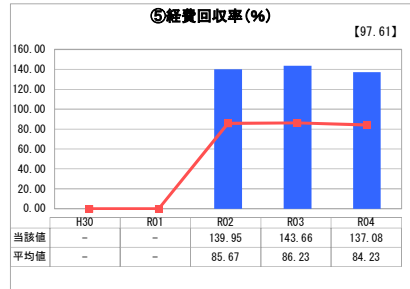
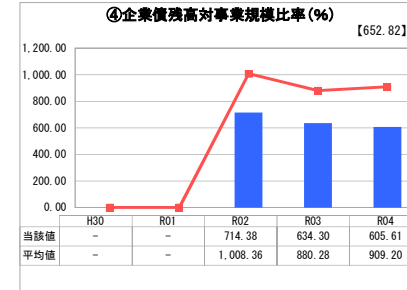
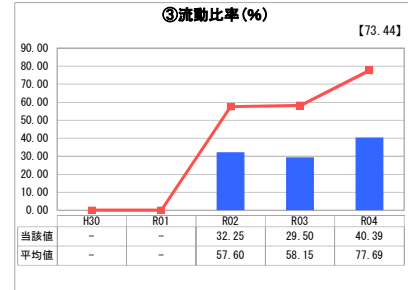
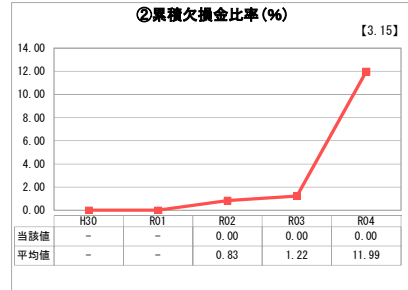
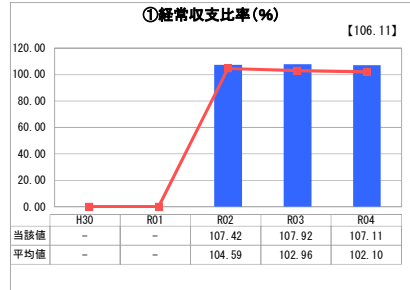
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bc2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料金(円) |
| - | 73.50 | 62.64 | 87.46 | 2,830 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 59,635 | 48.98 | 1,217.54 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 37,124 | 6.84 | 5,427.49 |

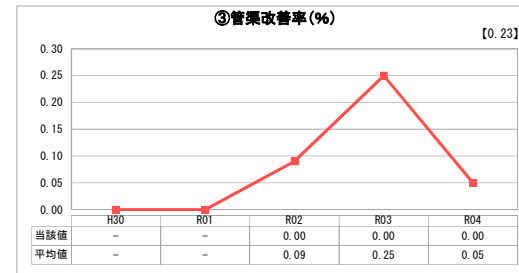
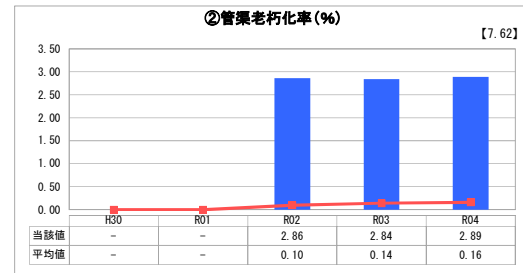
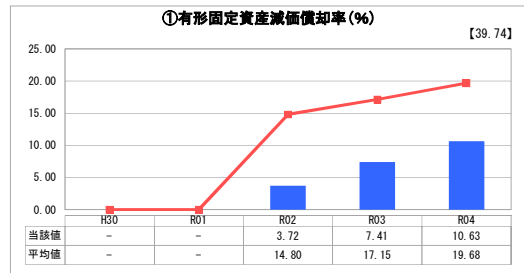
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

※令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前の数値は計上していない。
また、施設利用率については、単独処理場を設置していないため、当該値を計上していない。

流動比率については、過去の下水道整備への投資に対する企業債の償還が大きく、現預金が少ないため、類似団体平均値および全国平均値に比べて低くなっている。償還金は平成30年度にピークを迎えたが、今後も下水道整備を進めるべく効率的かつ計画的に投資をする一方で、それに見合った現金の確保が必要となる。

企業債残高対事業規模比率については、企業債の償還が進んでいるため、類似団体平均値および全国平均値に比べて低くなっている。

経費回収率については、類似団体平均値および全国平均値に比べて低くなっている。令和5年度以降は高資本費対策経費の要件から外れることにより数値の悪化が見込まれるため、経費削減と使用料の見直しを検討する必要がある。

汚水処理原価については、限られた事業費の中での整備を行っており、普及率が低く、有収水量が少ないため、類似団体平均値および全国平均値に比べて低くなっている。

水洗化率については、類似団体平均値に比べて高くなっているが、全国平均値に比べて低くなっており、接続工事への融資料率や利子補助制度、水洗化促進リーフレットの配布等により、改善に努めている。

2. 老朽化の状況について

※令和2年度より地方公営企業法を適用したため、令和元年度以前の数値は計上していない。

本市の下水道事業は平成5年度の供用開始から、整備時期が比較的新しく、老朽化などで改築を要する管渠は存在しないが、昭和40年代に開発され、帰属を受けた管渠については、法定耐用年数の50年を超えた管渠が増加傾向にある。
また、ポンプ場の施設や設備の老朽化も進んでいることから、ストックマネジメント計画に基づき改築更新を行っている。

有形固定資産減価償却率については、令和2年度から地方公営企業法を適用したため、類似団体平均値および全国平均値に比べて低くなっている。

全体総括

これまでの使用料改定、経費削減や事業費抑制等の取組みにより、一部の指標で改善はみられるが、人口減少や物価高騰などの経営を取り巻く環境は、引き続き厳しいものである。今後とも経営改善に努めるとともに、広域化・共同化やDX・GX推進による経営改善に取り組む必要がある。

施設の改築更新については、ストックマネジメント計画を策定し、事業費の平準化や縮減に努める。
令和2年度より地方公営企業法を適用し、公営企業計を導入したため、新たな財務諸表を通して経営状況を明確に把握することに努めるとともに、令和6年度に経営戦略を改定し、将来にわたって安定した下水道運営ができるよう、事業運営方針に基づく経営の健全化に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。